耕論　オピニオン

北朝鮮「核保有国」論

北朝鮮の核開発が止まらない。米国からは、核保有国と認めたうえで北朝鮮と付き合うしかないという声すら出始めた。その先にあるのは何か、日本はどう向き合うのか。

認めようでも拡散許すな

Ted Galen Carpenter。47年生まれ。政府の役割の極小化を求める「リバタリアン」を代表するシンクタンクで外交防衛問題を担当。テキサス大で博士号（米外交史）。

テッド・ゲーレン・カーペンターさん
ケイトー研究所上級研究員

金正恩（キムジョンウン）はいま緊張を高め、危険なゲームをしています。米国の気を引きたいのでしょう。挑発的な行動に米韓が神経をとがらせ、誰も望まない戦争が起きる危険を心配しています。

もはや北朝鮮の核保有を止めるすべはありません。唯一の例外は武力行使ですが、東アジア全体を不安定にする恐れがあります。それならば、さらに孤立化させるよりも、関係を築いた方がよい。核兵器を持ち孤立した北朝鮮か、核兵器を持っているが他国と一定の関係を持つ北朝鮮を選ぶか。これこそが真の選択なのです。

北朝鮮には核拡散に手を染める動機があります。核保有を目指す国々に技術を提供するだけでなく、もっとも懸念されるのは核物資をテロ組織などに売り渡すことです。悪夢です。

もちろん、私が「核保有が望ましくない国」リストを作ったら、北朝鮮は最上位近くに位置します。しかし、米国が20年以上この問題に取り組んだのに、北朝鮮は核開発を進めてきた。オバマ政権でも過去の政権の繰り返しです。北朝鮮は核開発から手を引くことをほのめかしては否定し、その間に核兵器の備蓄を増やし、運搬システムを完成させるのです。

ですから、我々は北朝鮮が核拡散に関わらないような動機をつくり出す必要があります。

制裁を緩和し、南北と米中の4カ国による平和条約の締結交渉を進める。米国は強制的な体制転換には関与しない、と約束してもいい。北朝鮮には、まずは武力行使は自衛目的のみという原則を確認させるべきです。米国にとっての懸念は長距離弾道ミサイルであり、北朝鮮が関係正常化を望むのなら、開発は遅らせるべきです。

北朝鮮が核保有国となることで、仮に韓国と日本が核武装したとしても、過度に心配する必要はない。どちらも友好的な民主主義国であり、無謀な行動は取らないでしょう。もちろん、理想は3カ国とも核武装をしないことですが。従来型の軍事力で、強力な抑止力を構築することも可能です。

核武装の問題で、中国をもう少し心配させるという戦術は考えてもよい。中国が北朝鮮を支持し続けるのであれば、日本や韓国が核武装しないとは保証できないと言うのです。

人権状況については、北朝鮮は最悪の国の一つです。しかし心の底では消えてほしいと願っている国とも時には交渉しなければいけないのが、外交です。

我々は米国の国益の観点から安全保障や戦略を考える必要がある。拉致問題が満足する形で解決しない限り関係を正常化しないという立場を日本がとり続けるのであれば、それは日本の決断であり尊重すべきです。しかし我々は自分たちの切実な事情で、違う結論に達するかもしれません。

（聞き手・大島隆）

孤立させず内部変革促せ

Scott Snyder。64年生まれ。専門は韓国・北朝鮮の国内政治や米韓、米朝関係。ハーバード大院、アジア財団などを経て08年から米外交問題評議会に在籍。

スコット・スナイダーさん
米外交問題評議会・上級研究員

北朝鮮の脅しが限定的な衝突から核攻撃にエスカレートする中で、米国と韓国は以前ほど北朝鮮の脅しに寛容ではなくなっています。米国の海上配備型Xバンドレーダーや爆撃機の派遣は、北朝鮮の新たなミサイル発射を想定したものでしょう。北朝鮮はこの現実を認識することができず、判断を誤るかもしれません。

米国が、核保有国としての北朝鮮と外交関係を結ぶことはないでしょう。米朝関係の正常化は北朝鮮の核放棄が前提だという立場は変わっていません。

核保有国として認めることができない理由は二つあります。一つは北朝鮮が国際社会のルールに挑戦してきた国であり、信用できないことです。もう一つは、国際的な不拡散体制の問題です。北朝鮮は核不拡散条約（NPT）に加盟しながら脱退を宣言し、核兵器開発をした唯一の国です。これを許せば、ほかの加盟国にも脱退して核保有国になれるというシグナルを送ることになってしまう。

一方で、朝鮮半島の非核化という目標達成には時間がかかることが、よりはっきりしてきたことも事実です。北朝鮮は、核放棄と並行して米国などとの関係正常化を進めるはずでした。ところが2009年に、正常化をしたらその後で非核化するかもしれないと示唆するようになりました。

事実上の体制転換なしに、自主的に核兵器を放棄した国はありません。北朝鮮が最初の核実験をする前と後では、米国が直面する状況は変わり、北朝鮮にとってより有利な状況となりました。

今後についてはいくつか変動要因があります。一つは、中国の北朝鮮への支援がいつまで続くか。もう一つは、北朝鮮がミャンマーを教訓に国内の変革を自ら進める可能性です。北朝鮮が変革に関心を持っているという証拠はありませんが、ミャンマーの場合も2年前に今の変革を予想した人はいませんでした。

いずれにせよ、こうした変動要因だけに事態を好転させることを期待しても仕方ありません。北朝鮮に対してこれまでとは異なるアプローチを取る必要があるのは確かです。

米政府高官は「北朝鮮を罰し、孤立させる」と言いましたが、国際社会がいま取り組むべき問題は「どうやって北朝鮮内部の変革を引き起こすか」です。これは孤立化では達成できません。狙いを定めた関与が必要です。

たとえば政府間の外交交渉ではなく、非政府部門の活動を活発にすることです。北朝鮮の人間に外の世界を見せ、よりよい国内統治や効率的な市場経済の仕組みについて、情報を共有してもらう。米国に来てバスケットボールを観戦することだって悪いことではありません。利用できるあらゆるツールを使うのです。

（聞き手・大島隆）

写真はAP、朝鮮通信

日米韓 抑止の手緩めるな

41年生まれ。拓殖大特任教授。防衛庁を経て外務省に入り、安全保障政策室長など。民主党政権時代の12年6月から12月まで防衛相。著書に「普天間の謎」など。

森本　敏（もりもと　さとし）さん
前防衛相

日本は、北朝鮮の核開発が東アジアのみならず、国際社会の平和と安定に対する重大な挑戦であり、脅威であるとの観点から対応してきました。重視したのは米国、韓国と連携し、核放棄を求める外交努力です。一方でミサイル防衛システム、日米同盟に基づく共同訓練・演習により抑止機能を強め、中国を通じた北朝鮮への働きかけや国連などで精力的な活動も展開してきました。

しかし、こうした努力にもかかわらず、核実験は3回も実施され、北朝鮮の核開発は新たな段階に入った可能性があります。運搬手段のミサイル開発の進展も顕著です。日本だけでなく、いずれ米国本土に核ミサイルが届く可能性は高いと言わざるを得ません。

では、北朝鮮を核保有国と認めるかどうか。そのためには、核開発に成功したとの明確な証拠がなければなりません。しかし、日本を含む各国に北朝鮮の核についての確たる情報はありません。「小型軽量化した」という北朝鮮の主張を、そのまま受け入れることはできません。

仮に核保有国と認めると、北朝鮮の軍事挑発に対し、米国が報復をためらう可能性が生じてきます。米国の抑止力と日米同盟の信頼性が低下し、日本は独自の核開発という選択を迫られるかもしれません。韓国も同様です。これは、東アジアの安定に重大な危険を伴います。よって米国も日本も、核保有国としての北朝鮮を前提にして対応するとは考えられません。

では、どうすべきか。北朝鮮は「核で先制攻撃」と威嚇しています。過激な言動は、米国に協議に応じさせるとともに、国内の体制を引き締める意図があります。米国に軍事的に手を出すと報復で北朝鮮の政権が短期で崩壊するのは明らかで、それを知った上での行動でしょう。

米国が北朝鮮の脅威を認識し、軍事的な手出しができなくなると北朝鮮が判断するまで、核・ミサイル開発は止まらないと思わざるを得ません。北朝鮮の考えが変わらない限り、外交交渉や政治的駆け引きによって核開発を断念させることは難しいでしょう。

ただ、軍事的な手段で対抗することは、リスクが大きすぎて賢明ではありません。結局、北朝鮮の経済が成り立たないほど有効な制裁を国際社会が科し、指導体制を締め上げていくことしかないように思われます。

日本が独自にできることには限りがある。大事なことは日米韓の連携の維持です。米韓は今のところ、北朝鮮への抑止をきかせています。日本は北朝鮮の脅威が及ばないようにすることが重要です。日本に2基目のXバンドレーダーを配備し、ミサイル発射に対する早期警戒態勢を強めることも貢献につながります。

（聞き手・広島敦史）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。